

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】令和 1 年 11 月 28 日 (2019.11.28)

【公開番号】特開 2018-142464 (P2018-142464A)

【公開日】平成 30 年 9 月 13 日 (2018.9.13)

【年通号数】公開・登録公報 2018-035

【出願番号】特願 2017-36388 (P2017-36388)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/631 (2006.01)

H 0 1 R 13/639 (2006.01)

【F I】

H 0 1 R 13/631

H 0 1 R 13/639 Z

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 10 月 15 日 (2019.10.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 3】

請求項 1 2 記載のコネクタ組立体であって、

前記凹部の夫々は、前記第 1 仮想軸の周方向に沿って配置された第 1 側壁面及び第 2 側壁面によって部分的に規定されており、

前記突起の夫々は、前記第 2 仮想軸の周方向に沿って配置された第 1 側面及び第 2 側面を有しており、

前記嵌合状態において、すべての前記凹部の前記第 1 側壁面のうちの一つは、すべての前記突起の前記第 1 側面のうちの一つと対向しており、且つ、すべての前記凹部の前記第 2 側壁面のうちの一つは、すべての前記突起の前記第 2 側面のうちの一つと対向しているコネクタ組立体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

本発明は、2 つのコネクタを嵌合する際に、ケーブルの延びる方向の調整をより簡単に行うことのできる構造のコネクタ組立体を提供することを目的とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 7】

また、本発明は、第 1 3 のコネクタ組立体として、第 1 2 のコネクタ組立体であって、

前記凹部の夫々は、前記第 1 仮想軸の周方向に沿って配置された第 1 側壁面及び第 2 側壁面によって部分的に規定されており、

前記突起の夫々は、前記第 2 仮想軸の周方向に沿って配置された第 1 側面及び第 2 側面

を有しており、

前記嵌合状態において、すべての前記凹部の前記第 1 側壁面のうちの一つは、すべての前記突起の前記第 1 側面のうちの一つと対向しており、且つ、すべての前記凹部の前記第 2 側壁面のうちの一つは、すべての前記突起の前記第 2 側面のうちの一つと対向しているコネクタ組立体を提供する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

【図 1】本発明の実施の形態によるコネクタ組立体を示す斜視図である。

【図 2】図 1 のコネクタ組立体を示す上面図である。図においては、コネクタ組立体の一部を拡大して示してある。

【図 3】図 1 のコネクタ組立体を示す側面図である。

【図 4】図 1 のコネクタ組立体を示す他の斜視図である。ケーブルは、図 1 に示されたケーブルの延びる方向とは異なる方向に延びている。

【図 5】図 3 のコネクタ組立体を A - A 線に沿って示す断面図である。

【図 6】図 1 のコネクタ組立体に含まれる第 1 コネクタを示す斜視図である。

【図 7】図 6 の第 1 コネクタを示す他の斜視図である。

【図 8】図 1 のコネクタ組立体に含まれる第 2 コネクタを示す斜視図である。

【図 9】図 8 の第 2 コネクタの一部を拡大した斜視図である。

【図 10】変形例によるコネクタ組立体を示す斜視図である。第 1 コネクタ及び第 2 コネクタは、係止構造を除き、簡略化して示してある。

【図 11】図 10 のコネクタ組立体を示す斜視図である。図示された第 1 コネクタは、第 2 コネクタと嵌合していない。

【図 12】特許文献 1 のコネクタユニット及び相手側コネクタを示す斜視図である。コネクタユニットと相手側コネクタとは嵌合しておらず、コネクタユニットのコネクタに対してカバーは取り付けられていない。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

図 8 及び図 9 に示されるように、本実施の形態の傾斜部 532 は、前後方向及び直交方向の双方と斜交しており、前後方向において平板部 521 の前端 526 近傍に位置している。より詳しくは、本実施の形態の傾斜部 532 は、平板部 521 の厚みが後方へ向かって次第に厚くなるように傾斜している。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0057

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0057】

図 10 及び図 11 に示されるように、本実施の形態の第 1 保持部材 200A は、第 1 嵌合部 205A と、複数の第 1 係止部 212A とを有している。第 1 嵌合部 205A は、前後方向において第 1 保持部材 200A の後端に位置している。本実施の形態において、後方は - X 方向である。第 1 嵌合部 205A は、後方から見た場合、略円筒形状を有しており、前後方向において後端 207 を有している。第 1 嵌合部 205A の略円筒形状の中心

軸は、第 1 仮想軸 1 1 0 Aと重なっている。第 1 嵌合部 2 0 5 A の略円筒形状の外周面には、複数の凹部 2 1 1 が設けられている。即ち、本実施の形態の第 1 コネクタ 1 0 0 A は、複数の凹部 2 1 1 を有している。凹部 2 1 1 の夫々は、前後方向と直交する方向（以下、「直交方向」という。）において第 1 嵌合部 2 0 5 A 貫通している。即ち、凹部 2 1 1 の夫々は、第 1 仮想軸 1 1 0 A の径方向において第 1 嵌合部 2 0 5 A 貫通している。また凹部 2 1 1 の夫々は、第 1 側壁面 2 3 2 と、第 2 側壁面 2 3 4 と、前後方向において後側内壁面 2 1 2 A を有している。第 1 側壁面 2 3 2 及び第 2 側壁面 2 3 4 は、第 1 仮想軸 1 1 0 A の周方向に沿って配置されている。即ち、凹部 2 1 1 の夫々は、後側内壁面 2 1 2 A によって部分的に規定されており、第 1 側壁面 2 3 2 及び第 2 側壁面 2 3 4 によっても部分的に規定されている。後側内壁面 2 1 2 A は、前後方向と直交する平面であり、前後方向において前方を向いている。凹部 2 1 1 の後側内壁面 2 1 2 A は、第 1 係止部 2 1 2 A として機能するものである。第 1 係止部 2 1 2 A は、第 1 仮想軸 1 1 0 A の周方向において、等間隔に並んでいる。